

基幹システムのクラウド化を検討される全てのお客様が、安心してご利用いただける信頼性とは何か

富士通が培ってきた基幹システム運用のノウハウやお客様の声を反映した「FJcloud-O」が基幹システムのクラウド化をトラステッドに実現します。

- **移行性**：小さく始めて柔軟に拡張、既存システムからの移行・連携が容易
- **継続性**：ソフトの長期サポートや割引制度で長期に安定した利用が可能
- **機密性**：データを守り安心してご利用いただける国産クラウド
- **拡張性**：データセンター環境から他社クラウドサービスまでビジネス要件に合わせた柔軟な拡張が可能

FJcloud-Oについて知る

カテゴリ	参照
特長・機能	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O「概要」ご紹介資料
料金	料金表
	料金シミュレーター
事例	お客様事例
ホワイトペーパー	ホワイトペーパーダウンロード

利用開始・サポート

カテゴリ	参照
FJcloud-Oを利用したい	利用開始のながれ
トライアルしたい	無償トライアル
ポータルにログインしたい	ポータルログイン
マニュアルを参照したい	技術者向けマニュアル
FAQを参照したい	FAQ
ヘルプデスクサービスのサポート内容を知りたい	ヘルプデスクサービス
FJcloud-Oの一部無償提供について知りたい	日本国内で発生した災害で被災された方への一部無償提供について

お知らせ

最新のお知らせは [FJcloudポータルのお知らせ一覧](#) を参照してください。

機能説明・ご紹介

カテゴリ	資料名
ご紹介資料	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O「IaaS」ご紹介資料
	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O「IaaS」プライベートリソースご紹介資料
	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O「IaaS」ガバメントクラウドサービスご紹介資料
	FUJITSU Hybrid IT Service Digital Application Platform「API Management Service」ご紹介資料
	Digital enhanced EXchange(DEX)ご紹介資料
	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O 長期利用割引プランご紹介資料
セキュリティ	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O/FJcloud-ベアメタル セキュリティホワイトペーパー

規約・仕様書・その他

カテゴリ	資料名
FJcloud-O全般	FUJITSU Hybrid IT Service クラウドサービス利用規約
	FUJITSU Hybrid IT Service Cloud Service : Data Protection Addendum
	FUJITSU Hybrid IT Service クラウドサービス リージョン特約条項
	FUJITSU Hybrid IT Service クラウドサービス 利用ポリシー
	FUJITSU Hybrid IT Service クラウドサービス サービスレベル仕様書
	制限事項・注意事項
IaaS	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O IaaSサービス仕様書
	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O IaaS プライベートリソース サービス仕様書
	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O IaaS ガバメントクラウド サービス仕様書
	Red Hat製品の使用に関するエンドユーザーライセンス特約条項
	Rocky Linux の使用に関するエンドユーザーライセンス特約条項
	マイクロソフトソフトウェア製品の使用に関するエンドユーザーライセンス特約条項
	マイクロソフトソフトウェア製品に適用されるソフトウェアサービスリセラー特約条項
	Trend Micro Cloud One - Workload Securityの使用に関するエンドユーザーライセンス特約条項
	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O - IPCOM VA2、IPCOM VE2mの使用に関するライセンス条項
	F5Networks製品の使用に関するエンドユーザーライセンス特約条項
	PaloAltoNetworks製品の使用に関するエンドユーザーライセンス特約条項
Digital Application Platform API Management Service	API Management Service 仕様書
ヘルプデスクサービス	ヘルプデスクサービス 仕様書
ソフトウェアサポート	ソフトウェアサポート 仕様書
Digital enhanced EXchange (DEX)	Digital enhanced EXchange (DEX) サービス仕様書
	Digital enhanced EXchange (DEX) にかかる特約条項
販売制約	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloudの販売にかかる制約

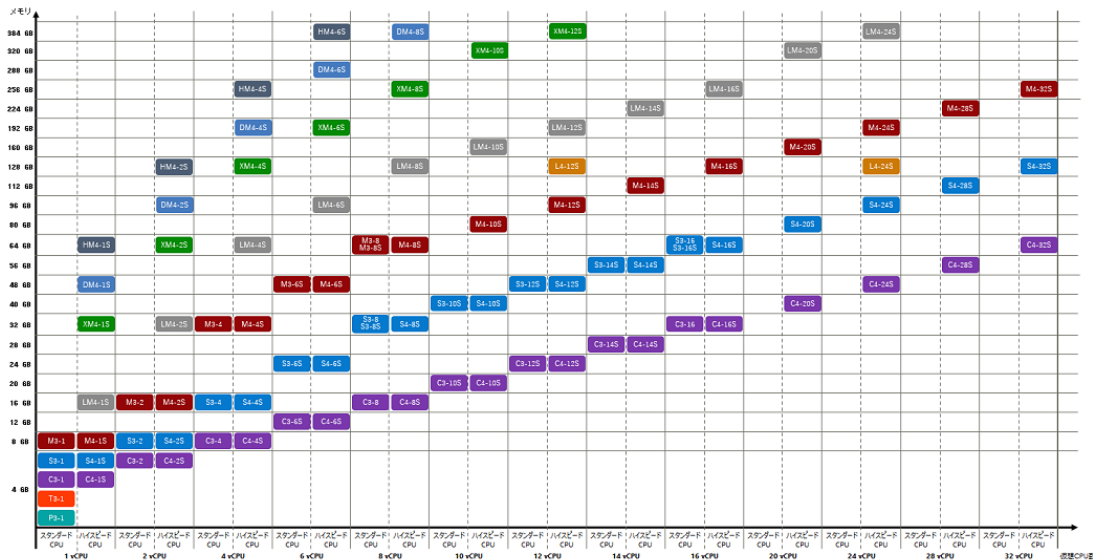
高い可用性と柔軟なシステム構成を実現「IaaS」

仮想サーバ、ストレージなどのコンピュータ資源を、時間単位の従量課金で必要なときに柔軟に利用できる

「IaaS」を使ってできること

- 可用性・セキュリティが確保され、負荷に応じたリソース拡張／縮退が可能な業務システムを実現
- 業務システムに応じたチューニングを可能とするさまざまな仮想サーバタイプを提供

スタンダードCPU/ハイスピードCPUのラインナップ (東日本リージョン3、西日本リージョン3)



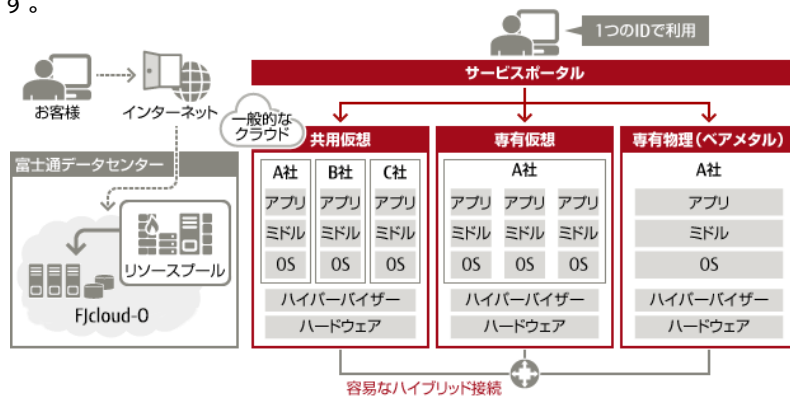
末尾“S”の仮想サーバタイプは1ソケットあたり複数コアのマルチコアCPUタイプです。コア数やソケット数に上限のあるソフトウェアご利用時等に使い分けください。詳細は「機能説明書」を参照してください。

特長

サービスレベルに合ったクラウド環境を選択可能

信頼・高性能および他ユーザとの物理的な隔離が必要なシステムにも対応

お客様の業務・サービスレベルにあわせて、「共有仮想」、「専有仮想」、「専有物理(ベアメタル)」の最適なインフラを選択いただけます。



高信頼に向けた取り組み (無停止保守)

クラウド基盤のメンテナンス時、仮想サーバを他の物理サーバに無停止で移動。

1ヶ月単位で物理サーバを専有利用
ハードウェアの性能を最大限活用でき、さらにオンプレミスで利用してきたOSやミドルウェア資産の持ち込みも容易

柔軟なシステム構成を実現

フラットでスケーラビリティの高いシステム構成と、従来の複数階層に分けたシステム構成も可能。

24時間365日の万全なセキュリティ対策

クラウドサービス基盤に対する脆弱性診断やモニタリングなどの情報セキュリティ対策を実施し、24時間365日体制で運用。

インターネット転送量無償

インターネットの転送量をベストエフォートでご提供します。大量のデータ転送による想定外の課金が発生しないため、予算確保の際にも安心してご利用いただけます。

laaS ガバメントクラウドサービス

デジタル庁が定めた厳しいセキュリティ要件（ISMAP等）に対応した、富士通が提供する国産クラウド基盤

特長

1. 政府情報システムに求められる安全性基準に対応

当社のガバメントクラウドサービスは、政府機関特有の安全性基準を満たし、機密性の高いデータを取り扱う基幹業務を中心とした政府の情報システムを安心・安全にクラウド上へ構築することが可能です。

国産クラウド（FJcloud-O）をベースとし、オープンソースに対応

当社の国産クラウドサービス「FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-O」をベースとしているため、データが国外に流出するリスクを抑制します。オープンソースソフトウェアによるマルチベンダー対応で、お客様の要件に柔軟にあわせた最適なシステム構築が可能となります。

運用スタッフの専用体制

運用にあたる当社グループの専任スタッフを明確化し、高い運用スキルをもとにお客様のシステム状況に応じた柔軟な運用を支援します。

ログ・レポートおよびサプライチェーンリストの情報開示

オンプレミスシステムと同様に、システム監査への対策として、中央省庁および関連機関のシステムごとに、アクセスログを抽出し、提供することができます。また、安全性基準に従い、クラウド基盤の利用機器一覧であるサプライチェーンリストを開示することで、データ流出などに備えたリスク管理が可能となります。

政府の重要情報システムに求められる要件



政府向け特別対応

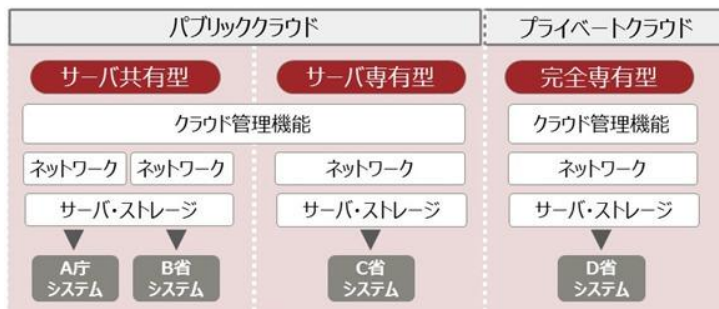
国産クラウドの特性により実現

プライベートリソースプールにより政府専用区画を実現

2. システム要件に応じた3タイプのサービスを提供

システム要件にあわせて3つのクラウド環境を揃えており、単体もしくはハイブリッド形態で組み合わせ提供します。

- ・ サーバ共有型：各省庁や関連機関の間で、サーバ、ストレージなどを含む全てのクラウド環境を共有
- ・ サーバ専有型：省庁ごとにサーバとストレージを専有、クラウド管理機能は共有
- ・ 完全専有型：クラウド管理機能を含むクラウド環境を専有



3. 柔軟な契約メニュー


料金が使用量に応じて変動する従量課金だけでなく、数年単位の年額契約での利用が可能です。また、利用期間をあらかじめ確定させることで、通常より料金を抑えることができるプランと、従量制プランを組み合わせるなど、システムごとに柔軟にクラウドサービスを利用いただくことが可能です。

認証取得状況

FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-Oの認証・規格への対応状況は下記の通りです。

番号	認証・規格等	概要	認定機関等	取得状況
1	ISO27001	組織が保有する情報にかかわるさまざまなリスクを適切に管理し、組織の価値向上をもたらすISMSの国際規格	国際標準化機構（ISO）/ 国際電気標準会議（IEC）	○
2	ISO27017	クラウドサービスに関する情報セキュリティ管理策の国際規格		○
3	ISMAP	内閣サイバーセキュリティセンター・情報通信技術（IT）総合戦略室および総務省、経済産業省が運営する政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP：Information system Security Management and Assessment Program）	独立行政法人情報処理推進機構（IPA）	○
4	FISC	金融機関等のよりどころとなるべき共通の安全対策基準。適用範囲、対象システム、具体的な方策については、各金融機関等が自社の業務に即して自主的に判断し、本基準を参考にしながら適切な安全対策を実施	公益財団法人 金融情報システムセンター（FISC：The Center for Financial Industry Information Systems）	○
5	SOC1 タイプ2（期間評価）	米国公認会計士協会（AICPA）が制定した保証報告書の基準であるSSAE18（旧SSAE16、SAS70）に従って、受託事業者が委託されている業務の中で財務報告に係る内部統制を対象に、独立した外部の監査機関が客観的に検証し、監査人がその結果と意見を表明した報告書。なお国際基準ではISAE3402、日本では監査・保証実務委員会 実務指針第86号に該当する。SOC1は、報告書の配布可能先が、受託事業者への委託元（およびその監査人）となる。タイプ1/2の違いは評価期間。過去に認証を取得していても、更新のために毎年厳しい審査が必要。		○
6	SOC2（FISC対応） タイプ2（期間評価）	米国公認会計士協会（AICPA）とカナダ勅許会計士協会（CICA）が制定したTrustサービス原則（Trust Services Principles and Criteria）に準拠し、①サービスのセキュリティ性、②可用性、③処理の整合性、④機密性、⑤個人情報保護の5原則を基準に、合計127の領域において、「サービスの業務プロセス」と「統制環境」が基準を満たしているかを独立した外部の監査機関が客観的に検証し、該当基準を満たした場合にのみ取得可能な保証報告書。SOC2は、報告書の配布可能先が「委託会社その他、受託業務の内容や適用される基準等を理解する企業、団体等」となる。タイプ1/2の違いは評価期間。過去に認証を取得していても、更新のために毎年厳しい審査が必要。	外部の監査機関（監査法人や公認会計士）	○
7	PCI-DSS	加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準	日本カード情報セキュリティ協議会（JCDSC）	○
8	GDPR	欧州経済領域（EEA）域内で取得した個人データをEEA域外に移転することを原則禁止とする法規制	（EU一般データ保護規則）	○

FUJITSU Hybrid IT Service FJcloudに関するお問い合わせ・ご相談

- ・富士通コンタクトライン（総合窓口）  0120-933-200（通話無料）
受付時間：平日9時～17時30分（土曜・日曜・祝日・当社指定の休業日を除く）
- ・Webでのお問い合わせは[コチラ](#)

本記事に記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商号、登録商標または商標です。